

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120005	部・課・係名等	コード1	09070100	政策体系上の位置付け	コード2	331002	予算科目	コード3	008010101
事務事業名	水族博物館観客誘致事業	部 名 等	(教育機関)		政 策 の 柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	水族博物館事業特別会計	
予算書の事業名	5. 観客誘致事業	課 名 等	水族博物館		政 策 名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	1. 水族館費	
事業期間	開始年度 昭和56年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	管理係		施 策 名	1. 観光の振興		項	1. 水族館費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	倉元 朋就		区 分	なし		目	1. 水族館管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-4100		基 本 事 業 名	情報の活用と受け入れ体制の整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 県内外の観光業者へのPR及び入館者に対するサービス向上による入館者の増加を図ることを目的としている。ただし、広告宣伝事務は除く。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画								
				単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	H26 H27 H28	① 入館者数 ② ③	人	135,000	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000				
	①入館者 ②観光業者 ③市内外の宿泊施設				126,562	140,769								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	H26 H27 H28	① 団体入館者数 ② 優待券利用者数 ③	人	32,000	28,140	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
	見直し有 平成24年度の活動内容 平成25年度内容及びフレンドショップ制度 平成24年度の見直し内容 24年度末でフレンドショップ制度の廃止				28,309	21,943	500	500	500	500				
	<平成25年度の主な活動内容>				14,000	700								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	H26 H27 H28	① 団体入館者数/入館者数 ② 優待券利用者数/入館者数 ③	%	24.00	23.45	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00			
	①観光業者が水族館をPRし、お客様が来館する。 ②入館者が満足する。 ③いかわ圏内宿泊者が来館する。				22.37	15.89	0.33	0.33	0.33	0.33				
					10.00	0.58								
その結果	<施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れています。	H26 H27 H28	① 団体入館者数/入館者数 ② 優待券利用者数/入館者数 ③	%	10.89	0.25								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、観光業者からの利用客の誘致のために始まった。 平成23年度末にいかわ観光圏内宿泊施設利用者以外の優待券、平成24年度末にフレンドショップ制度を廃止した。		費 目		実績		計画								
				23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加 ②入館者の減少 ③交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大 ④来館者ニーズの多様化 ⑤少子化	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0				
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0				
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	581	1,695	2,964	1,000	1,000	1,000				
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0				
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	581	1,695	2,964	1,000	1,000	1,000				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：施設の有効利用と入館者数の維持を図る。隣接の売店：客を集めてほしい 市民：特になし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市に比較できる水族館がない。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	455	1,226	2,716	700	700	700				
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0				
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0				
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0				
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	581	1,695	2,964	1,000	1,000	1,000						
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市に比較できる水族館がない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	2	2	2				
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水族館サポーター制度を平成25年度に検討し、平成26年度から実施予定。 水族館サポーターにより入館者に対するサービス向上を図りたい。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	440	660	440	440	440				
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,908	1,936	2,904	1,936	1,936	1,936				
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,489	3,631	5,868	2,936	2,936	2,936				
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	冬季間を除き、無休で開館している施設であり、今後の魚津市の交流人口を維持・増加させていくためにも、当館のみならず魚津市全体の情報発信源として活用していくことが望ましい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	観光業者への訪問は廃止したので、今後は個人入館者や外国人観光客をターゲットにする必要がある。費用対効果の評価により、福利厚生組織との連携を廃止したので、今後は館自体で来館への動機付けを強化する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	ホームページの運用との連携で、成果の向上の余地がある。	成果実績 下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市内博物館や商工観光課、商工会議所、漁協などと情報の受発信や合同イベントの実施など、今以上に連携することで、効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	パンフレットの見直しやオリジナル商品の製作・販売で一時的に事業費は増大するが、長期的には収入増を見込めるので、事業費は削減される。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後、より関連施設や協力者と密接に連携する必要があるため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	福利厚生組織との連携(優待券)を廃止したので、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	継続的かつ計画的な観客誘致計画の見直し コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	継続的かつ計画的な観客誘致計画の見直し 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経費削減でパンフレットの印刷枚数を減らしてきているが、水族館事業の根幹に関わる来館者に対する対応や入館者増のための事業に進行している。理想的には、楽しく価値のある印刷物の配布に力を入れて、頻繁に更新すべきである。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120005	部・課・係名等	コード1	09070100	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	008010101
事務事業名	水族博物館ホームページ運用事務	部 名 等	(教育機関)		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	水族博物館事業特別会計	
予算書の事業名	5. 観客誘致事業	課 名 等	水族博物館		政 策 名	1 明日を担う人づくり		款	1. 水族館費	
事業期間	開始年度 平成10年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	管理係		施 策 名	2 生涯学習の推進		項	1. 水族館管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	倉元 朋就		区 分	なし		目	1. 水族館管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-4100		基 本 事 業 名	博物館の充実				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
			上段・計画：下段・実績		計 画			
インターネット・ホームページを利用した情報発信による入館者増	H26	回	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②県内外の入館者 ③魚津水族館に興味関心がある未入館者	① ホームページアクセス数	回	130,000	85,000	112,000	112,000	112,000	112,000
	② 年間入館者数	人	79,962	111,751	135,000	120,000	150,000	150,000
	③		126,562	140,769				
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ホームページを使ったイベントの案内・利用案内。ホームページに寄せられた質問に対する回答。携帯電話用のホームページの配信。飼育係からの話題提供。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① ホームページ更新回数	回	200	210	220	220	220	220
	②		221	203				
	③							
意 図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①対象者の魚津水族館に関する興味を増加させ、来館を促す。 ②魚津水族館に興味はあるが、来館に至らない対象者を来館へつなげる。	① アクセス数の前年対比	%	102.36	65.38	100.22	100.00	100.00	100.00
	② 入館者の前年対比	%	63.05	139.76	106.56	100.00	100.00	100.00
	③		93.10	88.89				
その結果 <施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成10年からホームページ開設。多くの水族館や動物園などの施設でホームページが開設され、旅行雑誌と並んでホームページから情報を得ようとする人が増えたから。	費 目	実 績						計 画			
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年にホームページをリニューアルした。家庭への高速インターネットの急速な普及により、ますます情報発信源としてのホームページの重要性が増している。また、携帯端末サイトで情報を得ている人も増加している。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0				
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0				
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	294	294	128	128	128	128				
	(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0				
	予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	294	294	128	128	128	128				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民：内容の更新を頻繁に行ってほしい。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0				
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0				
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0				
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0				
	(5)その他 (千円)	294	294	128	128	128	128				
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	294	294	128	128	128	128				
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	2	2	2				
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	220	220	330	220	220	220				
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	954	968	1,452	968	968	968				
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,248	1,262	1,580	1,096	1,096	1,096				
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	ホームページは、タイムリーな情報を全国の方に提供できるので、魚津市への観光誘致に対する貢献度は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
当館の展示や活動などに興味を持ってもらいやすくなるようなページレイアウト、コンテンツの精査・充実、動画配信など、成果向上の余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業として、広告宣伝事業があげられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	使用機器の定期的な見直しによる余地はあるものの、新たな内容構成の作成や構成の見直しは、外注することになり、事業費が増大する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後、より関連施設や協力者と密接に連携する必要があるため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	ホームページの運用は情報の発信手段であり、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	ホームページ内での展示魚類の解説の増加などを行い、利便性の向上を図る。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	ページレイアウト、コンテンツの精査・充実、動画配信などホームページの充実を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)			二次評価の要否
ホームページは情報発信に強力なツールであり、より有効な運用が必要である。まず、現在の魚津水族館のHPは古く、見直しが必要な時期に来ている。特にトップページは乱雑で早急な見直しが必要であり、また、「魚津」「富山」「ホテルイカ」などのキーワードで魚津水族館が上位になるような仕組みを導入して、効果的な情報発信を行えるようにするべきである。			
			不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)			

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120005	
事務事業名	水族博物館広告宣伝事務	
予算書の事業名	5. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施計画書に記載しない	実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	倉元 朋就	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ体制の整備	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津水族館の魅力や活動をPRし、入館者の増加を図る事業。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②県内外の観光客 ③保育園・幼稚園・学校の遠足担当者		対象指標	① 入館者数	人	135,000	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000
				② 団体入館者数	人	126,562	140,769				
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> ①テレビ、新聞、雑誌等への広告掲載 ②JR魚津駅、地鉄富山駅、宇奈月駅の看板 ③情報誌への情報提供 ④報道機関への情報提供		活動指標	① テレビCM、新聞、雑誌の広告件数	件	35	36	36	36
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ			② 広報による新聞掲載(確認分)	件	37	36	140	140	140	140
				③		170	175				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①市民の関心が魚津水族館に向き、市民の来館が増える。 ②水族館の魅力が伝わることで、県内外の入館者が増加する。 ③遠足の利用が増え、入館者が増加する。		成果指標	① 入館者数の前年対比	%	93.10	88.89	106.56	100.00	100.00	100.00
				② 団体入館者の前年対比	%	94.18	111.23	136.72	100.00	100.00	100.00
				③		96.97	88.89				
その結果	<施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、施設の紹介と普及、PRのために始まった。				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,519	2,540	2,500	2,500	2,500	2,500	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	2,519	2,540	2,500	2,500	2,500	2,500	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	2,519	2,540	2,500	2,500	2,500	2,500	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	2,519	2,540	2,500	2,500	2,500	2,500		
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	2	2	2		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	440	660	440	440	440		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,908	1,936	2,904	1,936	1,936	1,936		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,427	4,476	5,404	4,436	4,436	4,436		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	滑川市は、ホテルイカのキャラクターを公募し、ホテルイカミュージアムへの観光客の誘致を図っている。									
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水族館サポーター制度を平成25年度に検討し、平成26年度から実施予定。 水族館サポーターにより入館者に対して魚津水族館の魅力や活動のPRを図りたい。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	マスコミへの広告やイベント情報、ニュース情報の提供による新聞、テレビへの掲載は魚津水族館に関心が向き、魚津市への観光客が増加する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
アンケート調査などにより顧客ニーズや観光客の動向などを把握し、広告宣伝につなげることで、成果の向上が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	ホームページ運用事務と連携することでより効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	広告媒体の有効性及び費用対効果を検証することで、事業費削減の余地がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	情報発信の回数が事業の効果を高めるので、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	各広告媒体の有効性及び費用対効果を検証することで、適正化の余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	広報の方法を検討することで、より受益者負担の水準を下げる余地がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
イベント等にあわせてマスコミへの情報発信を頻繁に行うとともに、無料掲載雑誌・パンフレット等への掲載やテレビ番組への協力など新たな広告宣伝活動を充実させる。		
他の観光関連施設(博物館等含む)と連携をとりながら、効果的な広告宣伝の充実を図る。魚津市のみならず、新川地区や富山県全体の状況を視野に入れた共同広告活動の実施。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状の予算は、マスコミおよび他の施設との連携のために必要なものを維持している状態である。100周年にあたり、県内外の多くのメディアに取り上げていただいた効果は大きく、広告宣伝の重要性が大きい事を再認識させられた。今後、大きなリニューアルや増設が望めない状況では、広告宣伝事業の大幅な拡大が必要と考えられる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230012	
事務事業名	水族博物館施設管理事務	
予算書の事業名	2. 一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	実施計画書に記載しない	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	倉元 朋就	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 水族博物館施設の維持・管理をする事務	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 水族博物館の修繕を要する施設、設備	① 当初修繕予算	千円	4,250	4,300	4,300	4,500	4,500	4,500
		②		4,250	4,300				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 実施した修繕の総件数	件	50	50	50	50	50	50
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	② 修繕に要した費用	千円	4,250	4,300	4,300	4,500	4,500	4,500
		③		5,779	5,151				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 施設・設備を適切に管理できる。	① 修繕件数の前年比	%	111.11	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 修繕に要した費用/前年度の修繕に要した費用	%	128.79	101.18	100.00	100.00	100.00	100.00
		③		109.18	89.13				
その結果	<施策の目指すがた> より魅力ある水族博物館を目指して、企画や展示の充実と施設設備の整備が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開館以来31年が経過し、施設・設備の老朽化に伴い、修繕費が増大している。また、当初計画をしていない突発的な修繕が多くなってきており、職員等で修繕をおこなっているものの、当初予定していた修繕を先送りしたり、補正予算を計上せざるえない。今後も修繕費の増加が見込まれるので、抜本的な修繕計画が必要である。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民：安全対策の向上要望	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市に比較できる水族館がない。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5,779	5,151	4,300	4,500	4,500	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	5,779	5,151	4,300	4,500	4,500	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水族館サポーター制度を平成25年度に検討し、平成26年度から実施予定。 水族館サポーターによる簡単な修繕などが考えられる。	(1)需用費 (千円)	5,779	5,151	4,300	4,500	4,500	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	5,779	5,151	4,300	4,500	4,500	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	440	440	660	440	440	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,908	1,936	2,904	1,936	1,936	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,687	7,087	7,204	6,436	6,436	
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	施設の適切な維持・管理は当館での生涯学習の推進に直結するため必要性が高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設整備事業と連携することで、より効率的な維持管理を行なうことが可能になり、効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するため	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費を削減するとその分、日頃のメンテナンスに関わる時間が減少し、事業費が増大するため	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	水族館施設の維持・管理には、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
施設の修繕に対して、優先度をつけて対応している。しかし、全体に老朽化が進んでおり、予測不可能で突発的な修繕も多々生じており、補正で対応せざるを得ない状況が続いている。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230012	
事務事業名	水族館一般管理事業	
予算書の事業名	2. 一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無	
	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	倉元 朋就	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 水族博物館の施設の維持管理と運営。修繕は除く。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①県内外の入館者(市民を含む) ②水族博物館の施設	H26	50年間入館者数	人	135,000	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
			②水族博物館施設	式	126,562	140,769					
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	H27	①入場料その他の収入	千円	70,114	72,689	74,697	74,500	74,500	74,500	
			②	件	63,948	97,139					
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①入館者が快適で安全に水族博物館で過ごすことができる。 ②施設の不具合を早期発見し、対応することができる。 ③入館者数が維持でき、リピーターが増加する。	H28	①入館者数の前年対比	%	93.10	88.89	106.56	100.00	100.00	100.00	
			②入場料その他の収入/歳出合計	%	94.18	111.23	51.19	54.40	54.40	54.40	
			③		43.63	32.75					
その結果	<施策の目指すがた> より魅力ある水族博物館を目指して、企画や展示の充実と施設設備の整備が行われています。 また、アウトリーチ活動やITを活用するなど積極的な情報発信が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。				費目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①施設の老朽化 ②入館者の減少 ③近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加 ④余暇の過ごし方の多様化 ⑤委託業務内容の変化 ⑥諸経費の高騰 ⑦施設整備に伴う地方債の償還		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	94,290	95,578	100,121	96,000	96,000	95,000	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	94,290	95,578	100,121	96,000	96,000	95,000	
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：入館者数の維持、高齢者割引の設定 隣接の売店：外部施設の充実 市民：特になし		(1)需用費	(千円)	26,668	26,629	30,560	26,500	26,500	26,500	
			(2)委託料	(千円)	65,723	67,912	68,100	68,000	68,000	68,000	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	1,899	1,037	1,461	1,500	1,500	1,500	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	94,290	95,578	100,121	96,000	96,000	96,000				
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市に比較できる水族館がない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	2	2	2	
○把握している ●把握していない			②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	440	660	440	440	440	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水族館サポーター制度を平成25年度に検討し、平成26年度から実施予定。 水族館サポーターが入館者に対して館内の案内・説明などを行うことにより接客サービスの向上を図りたい。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,908	1,936	2,904	1,936	1,936	1,936	
○協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	96,198	97,514	103,025	97,936	97,936	97,936	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	入館者にとって快適で安全な施設の状況を維持することで、入館者数の維持とリピーターの増加が期待できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設整備事業と連携することで、より顧客ニーズにあったサービスの提供が可能になり、効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多様化するお客様からの問合せや要望、老朽化した施設整備の不具合などに適切に対応し、サービスの維持向上を図るためにはこれ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多様化するお客様からの問合せや要望、老朽化した施設整備の不具合などに適切に対応し、サービスの維持向上を図るためにはこれ以上削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成23年度に入館者斡旋契約を廃止した。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	計画的な施設の整備を進めることで、入館者数の維持やリピーターの増加が見込める。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	料金の見直しや委託契約の見直し、計画的な施設整備と改修を行う。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
水族館維持のために必要最低限の事業であるが、中でも優先度を考慮して対応している。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61230013	部・課・係名等	コード1	09070100	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	008010101
事務事業名	水族博物館施設整備事業	部名等	(教育機関)		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	水族博物館事業特別会計	
予算書の事業名	6. 施設整備事業	課名等	水族博物館		政策名	1 明日を担う人づくり		款	1. 水族館費	
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	管理係		施策名	2 生涯学習の推進		項	1. 水族館費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	記入者氏名	倉元 朋就		区分	なし		目	1. 水族館管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-4100		基本事業名	博物館の充実				

◆事業概要(どのような事業か) 水族館施設の新規および大規模な整備に関する施設改修事業 魚津水族館開館100周年に向けた事業計画の作成 事業計画に基づく当館施設の改修や更新、リニューアルの実施		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
		H26	水族館既存施設改修	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27	水族館既存施設改修		135,000	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		H28	水族館既存施設改修		126,562	140,769				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	対象指標	①年間入館者数	人						
	②魚津水族館館内設備		式	1	1	1	1	1	1	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	①事業計画に基づく各種工事	式	1	1	1	1	1	1
	見直し無 ①生物用ボイラー更新工事 ②リニューアル・施設整備工事 ③海洋水槽循環ポンプ取替工事 ④海洋水槽周囲天井改修工事 ⑤SSダクト~塩ビダクト更新工事等9件			1	1					
	<平成25年度の主な活動内容>									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	成果指標	①入館者の前年対比	%	93.10	88.89	106.56	100.00	100.00	100.00
	①開館から100周年となる平成25年9月に向けて、魚津水族館で実施する事業を策定し、計画的に改修を行うことで、よりよい施設の運営・管理をめざす。			94.18	111.23					
	②効果的な改修を行い、今後10年にわたっての安定運営を図る。									
その他	<施策の目指すがた> より魅力ある水族博物館を目指して、企画や展示の充実のための施設設備の整備が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度頃から、海洋水槽の老朽化が目立ちはじめたので、平成20年度にこの事業を開始した。 また、現水族館設備は開館から31年が経過し、全体的に老朽化が激しくなっている。 平成25年9月の創立100周年を記念して、平成24年度に改修・リニューアルを行う事になった。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	22,056	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	22,816	101,008	18,230	59,392	22,537	14,702		
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0		
	予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	22,816	123,064	18,230	59,392	22,537	14,702		
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
	(2)委託料	(千円)	0	21,935	0	0	0			
	(3)工事請負費	(千円)	22,816	101,129	16,730	59,392	22,537	14,702		
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0			
	(5)その他	(千円)	0	0	1,500	0	0			
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	22,816	123,064	18,230	59,392	22,537	14,702	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 4 4 6 5 5 5						
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		県内他市に比較できる水族館がない。		②事務事業の年間所要時間 (時間) 1,600 2,000 2,400 2,000 2,000 2,000						
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 6,938 8,798 10,560 8,800 8,800 8,800						
<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		当事業は主に水族館施設の改修や更新なので、協働になじまない。		事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 29,754 131,862 28,790 68,192 31,337 23,502						
				(参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	生涯学習施設として、施設の抱える問題点や改善策を実施し、良好な状態に維持管理する必要度は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
今後、導入した設備をうまく活用することでの成果向上の余地はある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	修繕に関しては施設管理事務と連携することで、より効率的に行える可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度はリニューアル施設工事のため事業費は大きかった。今後も施設・設備の改修・更新が必要のため継続して事業費は必要。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	工事の発注関係の業務、事業計画策定のための事務・打合せが主となるため削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	通常イベントを行うための設備の導入や将来的な水族館管理運営の適正化を図る事業であり、特定の事業者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津水族館創立100周年を記念した改修・リニューアルは、県補助金も獲得し、工事も順調に終わることができた。来館者も増加し、リニューアルで努力目標としていた有料入館者の2万人増は3月だけで達成し、本年度に入ってもさらに2万人以上の増加ペースで推移している。今後、北陸新幹線開業などの節目に合わせ、適宜、展示更新が必要と考えられる。一方、建設から33年目になり、老朽化による本体や大型施設の改修や、時代の変化に伴う改修も必要となってきている。例えば、外壁の劣化対応や、館内配管の保温処置の更新、さらには耐震診断および工事が必要であり、他の大型機器の老朽化対策も続々出てきている。これらの老朽化等を考慮して、議会でも意見が出ている「新水族館の基本構想策定」に取り組む時期に来ている。(参考：現在の3代目魚津水族館は、構想策定開始から8年ほどの時間を要している)		必要
★ 二次評価 (部会)		
議会から新水族館に向けた対応が求められ、検討を開始すると答弁していることから、具体的に基本計画・年次計画等を立てながら進めていく必要がある。		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	09070200	部・課・係名等	コード1	09070200	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	008010101	
事務事業名	企画展事業	部名等	(教育機関)		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり			会計	水族館博物館事業特別会計	
予算書の事業名	企画展事業	課名等	水族博物館		政策名	1 明日を担う人づくり			款	1. 水族館費	
事業期間	開始年度 昭和59 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	飼育研究係		施策名	2 生涯学習の推進			項	1. 水族館管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	門田 信幸		区分	なし			目	1. 水族館管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-4100		基本事業名	博物館の充実					

事業概要 (どのような事業か) 担当者がテーマを選び(その時の情勢にあったテーマを選ぶ場合あり)、特別展会場で開催するもの。事業の実施により入館者の増と水生生物の知識が増える。	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①来館者	①年間入場者数	人	135,000 126,562	120,000 140,769	150,000	150,000	150,000	150,000
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 夏の特別展、ホタルイ展示、写生大会等を開催した <平成25年度の主な活動内容> 夏の特別展、ハロウィン展、クリスマス展等	①企画展の実施回数	回	8 8	6 5	6	6	6	6
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 特別展の実施により入館者が増加する。また入館者は水生生物に関する知識と興味が増す。	①特別展開催期間中入場者数/年間入場者数	%	100 85	100 68	80	80	80	80
その結果 <施策の目指すがた> 水族館から多くの情報が発信され、多くの人が学習の場として利用している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 入館者の減少に伴い、昭和59年より実施している。入館者の多い、春と夏を中心に実施している。夏は毎回テーマを変えて行っている。	費目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 年々、企画展の費用は減少しており、従来は業者に発注していた看板類や模型を職員が作成しないとなくなった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,860	1,791	2,101	12,000	4,000	2,100	
	(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0		
	予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	1,860	1,791	2,101	12,000	4,000	2,100	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	903	1,020	1,094	6,000	2,000	1,100
	(2)委託料 (千円)	842	710	900	5,500	1,800	900	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0		
	(5)その他 (千円)	115	61	107	500	200	200	
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	1,860	1,791	2,101	12,000	4,000	2,200		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	3	3		
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,800	1,800	2,700	2,700	2,700		
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500		
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,860	2,791	3,601	13,500	5,500	3,700	
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	企画展は、入館者に対して生涯学習のきっかけを与える意味が大きく、生涯学習の場として活用されており、貢献度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切なため	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
社会の関心事を把握し、反映させた企画展を行うことにより入館者を見込め、成果は上がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市内外の博物館や教育機関、水産業関係者などと連携をとることで展示や集客効果が高まる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	世界中の生物が手にはいる時代であり、常設展示だけでは入館者増は望めない。情報発信源と集客の柱となる企画展の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	入館者増を目指すためにはより魅力的な事業を展開を行うと同時に情報発信する必要性があり、現状でも人員不足である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	企画展は開催期間中にしか見ることができないが、入館料は一緒である。大きな予算をかけた企画展やイベントなら、特別料金の設定が可能である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	特定受益者がなし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
ニュースやニーズ性を見ながら内容を検討していく		
ニュースやニーズ性を見ながら内容を検討していく		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津水族館のような小さな地方の水族館では、常設展示だけではリピーターを増やす事は難しい。毎年、様々な企画展を行う事で来館したくなるように情報発信が行えるし、来館者の満足度を高めてリピーターにつなげることができると考える。内容と質の向上が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	展示を通して生物に興味がわき、学習意欲が促進され、生涯学習が促進できる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切なため	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
職員が継続的に業務を行うことにより飼育技術が向上し、成果は上がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市内外の博物館や教育機関、水産業関係者などと連携をとることで展示や集客効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	より魅力的な博物館事業を行うためには、調査・研究・普及活動に関連性が高く、削減はできない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	入館者増を目指すためにはより魅力的な事業を展開を行う必要性があり、人員削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	当館は市で運営しているので、他市町村と区別して市民のみを対象としたイベントもやっている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	市民が参加できる機会は今後、一層必要となる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
職員が調査研究を行い、さらに日本動物園水族館協会主催の会議に参加したりして、飼育技術や知識の情報収集を行う事は、展示の向上につながり入館者が興味をわく展示や解説ができる。また、普及活動を充実して、より深い情報提供を行うためのイベント等を検討する。		
魚津水族館のテーマである「北アルプスの深淵から日本海の深海まで」「富山湾を科学する」と100周年を機に掲げた「もっと富山にこだわりたい」「世界の環境を伝えたい」「水族館の裏側をみてほしい」を展示にコンセプトに加え、さらなる情報発信と展示や調査研究、普及活動の充実をはかる。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
博物館事業は水族館事業の根幹をなすもので、高い飼育技術を保つために常に技術向上を目指すと共に、調査研究事業を行う事で、展示の基本となる正しい情報を得る事ができる。展示だけでは伝えきれない魚津水族館の魅力を、普及活動を通してより深く伝える事で魚津水族館のファンを増やす事が重要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	